

〔策 定 平成 28 年 8 月 25 日〕

〔最終変更 平成 29 年 8 月 31 日〕

平成 29 年度国土交通省事後評価実施計画

「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（平成 13 年法律第 86 号。以下「政策評価法」という。）第 7 条第 1 項の規定及び「国土交通省政策評価基本計画」（以下「基本計画」という。）に基づき、「事後評価の実施に関する計画」（以下「実施計画」という。）を次のとおり定める。

I 計画期間

本実施計画の計画期間は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの 1 年間とする。

II 政策評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する政策及び具体的な事後評価の方法

基本計画Ⅶの政策のうち実施計画の期間内において事後評価の対象とする政策及び具体的な事後評価の方法は、次のとおりである。なお、これらの政策は現時点において事後評価の実施が見込まれるものであり、政策の実施状況その他状況の変化により、変更がありうる。

1 政策チェックアップ（実績評価方式）

別紙 1 ①、1 ②のとおり、施策目標についてその達成度合いを表す業績指標又は参考指標（以下「業績指標等」という。）を設定するとともに、各指標に係る平成 28 年度以降 5 箇年度以内の目標値（ただし、当該指標の性質上、平成 28 年度以降 5 箇年度以内の目標値を設定することが困難である場合や住生活基本計画における指標の目標値が平成 28 年度以降 5 箇年度より先の場合は、平成 33 年度以降の目標値を設定する。）を業績目標として設定し、アウトカムの政策目標を対象に、政策チェックアップを実施し、平成 29 年度内に評価結果を取りまとめる。

2 政策レビュー（総合評価方式）

別紙 2 ①のテーマに係る政策について、政策レビューを実施する。このうち、*を付したテーマについては、平成 29 年度内に評価結果を取りまとめる。なお、平成 31 年度以降に評価結果を取りまとめるテーマは別紙 2 ②のとおりとする。

3 個別公共事業の再評価（事業評価方式）

別紙3の個別公共事業（「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」の第3の1(1)の直轄事業、(2)、(3)、(4)及び(5)並びに「国土交通省所管のいわゆる『その他施設費』に係る再評価実施要領」の第3に該当するものをいう。）について再評価を実施する。

4 個別公共事業の完了後の事後評価（事業評価方式）

別紙4の個別公共事業（「国土交通省所管公共事業の完了後の事後評価実施要領」の第3の1、及び「国土交通省所管のいわゆる『その他施設費』に係る完了後の事後評価実施要領」の第3の1に該当するものをいう。）について完了後の事後評価を実施する。

5 個別研究開発課題の中間評価（事業評価方式）

別紙5の個別研究開発課題（研究期間が5年以上のもの又は定めのないものうち、3年程度の期間が経過したものをいう。）について中間評価を実施する。

6 個別研究開発課題の終了時評価（事業評価方式）

別紙6の個別研究開発課題について終了時評価を実施する。

7 規制の事後評価（事業評価方式）

別紙7の規制について事後評価を実施する。

8 租税特別措置等に係る事後評価（事業評価方式）

別紙8の租税特別措置等について事後評価を実施する。

9 法律により事後評価の実施が義務付けられた計画等

社会資本整備重点計画法（平成15年法律第20号）第4条第3項第2号の規定によりその概要が同法第2条第1項の社会資本整備重点計画（以下「重点計画」という。）に定められた社会資本整備事業については、同法第4条第3項第1号の規定により重点計画に定められた重点目標に照らして政策評価を実施する。具体的には、政策チェックアップの手法により政策評価を実施することとし、そのために必要な評価対象に係る具体的な業績指標等及び業績目標を別紙1①に設定し、平成29年度内に評価結果を取りまとめる。

Ⅲ 政策評価法第7条第2項第2号イ又はロに該当する政策及び具体的な事後評価の方法

1 イに該当する個別公共事業の再評価（事業評価方式）

別紙9の個別公共事業（「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」の第3の1(1)の補助事業等）については再評価を実施する。

2 ロに該当する個別公共事業の再評価（事業評価方式）

該当なし

Ⅳ 政策評価法第7条第2項第3号に該当する政策及び具体的な事後評価の方法

該当なし

政策目標、施策目標、業績指標及び業績目標一覧

○政策目標		業績目標	
○施策目標		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
○業績指標	※1 太字は社会資本整備重点計画第2章の指標 ※2 指標名に*があるものは主要指標		

政策目標、施策目標、業績指標名	業績目標
-----------------	------

○暮らし・環境

1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進

1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る			
1	最低居住面積水準未達率	4.2% (平成25年)	早期に解消 (平成32年)
2	子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(①全国*、②大都市圏*)	①42%(平成25年) ②37%(平成25年)	①47%(平成32年) ②45%(平成32年)
3	建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率	-	平成28～平成37年度の期間内に建替え等が行われる団地のおおむね9割
4	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合*	2.1% (平成26年)	3.1% (平成32年)
5	高齢者生活支援施設を併設するサービス付き高齢者向け住宅の割合	77% (平成26年度)	84% (平成32年度)
6	都市再生機構団地(大都市圏のおおむね1,000戸以上の団地約200団地を対象)の地域の医療福祉拠点化	0団地 (平成27年度)	100団地程度 (平成32年度) ※平成37年度までに150団地程度
7	空家等対策計画を策定した市区町村数の全市区町村数に対する割合	0割 (平成26年度)	おおむね8割 (平成37年度)
8	賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数	318万戸 (平成25年)	400万戸程度におさえる (平成37年)
2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
9	既存住宅流通の市場規模*	4兆円 (平成25年)	8兆円 (平成37年)
10	既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合	5% (平成26年度)	20% (平成37年度)
11	25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合	46% (平成25年度)	60% (平成32年度)
12	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	11.5% (平成26年度)	16% (平成32年度)
13	リフォームの市場規模*	7兆円 (平成25年)	12兆円 (平成37年)
14	マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計)	約250件 (平成26年度)	388件 (平成32年度)
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現			
3 総合的なバリアフリー化を推進する			
15	公共施設等のバリアフリー化率等(①特定道路におけるバリアフリー化率*、②全ての一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数に占める段差解消された一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数の割合*、③ホームドアの整備駅数、④不特定多数の者が利用する一定の建築物のバリアフリー化率、⑤都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率(ⅰ)園路及び広場*、(ⅱ)駐車場、(ⅲ)便所)、⑥特定路外駐車場のバリアフリー化率*	①83%(平成25年度) ②約91%(平成25年度) ③583駅(平成25年度) ④約54%(平成25年度) ⑤(ⅰ)49%(平成25年度) (ⅱ)44%(平成25年度) (ⅲ)34%(平成25年度) ⑥53.5%(平成25年度)	①100%(平成32年度) ②約100%(平成32年度) ③800駅(平成32年度) ④約60%(平成32年度) ⑤(ⅰ)60%(平成32年度) (ⅱ)60%(平成32年度) (ⅲ)45%(平成32年度) ⑥約70%(平成32年度)

16	車両等のバリアフリー化（①鉄道車両のバリアフリー化率*、②バス車両（適用除外認定車両を除く。）におけるノンステップバスの導入率*、③適用除外認定を受けたバス車両におけるリフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率*、④福祉タクシーの導入数*、⑤旅客船のバリアフリー化率*、⑥航空機のバリアフリー化率*）	①60%（平成25年度） ②43.9%（平成25年度） ③3.9%（平成25年度） ④13,978台（平成25年度） ⑤約29%（平成25年度） ⑥約93%（平成25年度）	①約70%（平成32年度） ②約70%（平成32年度） ③約25%（平成32年度） ④約28,000台（平成32年度） ⑤約50%（平成32年度） ⑥100%（平成32年度）
17	高齢者（65歳以上の者）の居住する住宅の一定のバリアフリー化率*	41% （平成25年）	61% （平成32年）
4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する			
18	全国の高潮地分場における受入可能年数*	約8年 （平成26年度）	7年以上を確保 （毎年度）
5 快適な道路環境等を創造する			
19	市街地等の幹線道路の無電柱化率*	16% （平成26年度）	20% （平成32年度）
6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する			
20	多様な水源（開発水、雨水、再生水等）による都市用水の供給安定度*	69% （平成23年度）	約74% （平成28年度）
21	貯水池の建設に伴う水源地域における社会基盤整備事業の完了割合	58% （平成23年度）	約78% （平成28年度）
7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する			
22	歩いていける身近なみどりのネットワークが体系的に整備されている割合	約69% （平成22年度）	約75% （平成28年度）
23	1人当たり都市公園等面積	9.8㎡/人 （平成22年度）	10.5㎡/人 （平成28年度）
24	都市域における水と緑の公的空間（制度等により永続性が担保されている自然的環境）確保量*	12.8㎡/人 （平成24年度）	14.1㎡/人 （平成32年度）
8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する			
25	生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画の策定割合	約33% （平成22年度）	約50% （平成28年度）
26	下水汚泥エネルギー化率*	約15% （平成25年度）	約30% （平成32年度）
27	汚水処理人口普及率*	約89% （平成25年度）	約96% （平成32年度）
28	持続的な汚水処理システムのための都道府県構想策定率*	約2% （平成26年度）	100% （平成32年度）
29	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合*	25% （平成26年度）	50% （平成32年度）
3 地球環境の保全			
9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う			
30	一定規模以上の輸送能力を有する輸送事業者の省エネ改善率（①特定貨物輸送事業者（鉄道300両～、トラック200台～、船舶2万総トン～）、②特定旅客輸送事業者（鉄道300両～、バス200台～、タクシー350台～、船舶2万総トン～）、③特定航空輸送事業者（航空9,000トン（総最大離陸重量）～）	—	①直近5年間の改善率の年平均-1% ②直近5年間の改善率の年平均-1% ③直近5年間の改善率の年平均-1% （毎年度）
31	建設工用機械機器による環境の保全（①建設機械から排出されるPMの削減量、②建設機械から排出されるNOxの削減量、③ハイブリッド建設機械の普及台数*）	①PM 1.9千t （平成21年度） ②NOx 39.1千t （平成21年度） ③200台 （平成21年度）	①PM 8.1千t （平成28年度） ②NOx 153.0千t （平成28年度） ③5,000台 （平成28年度）
32	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	6% （平成25年度）	20% （平成37年度）

33	モーダルシフトに関する指標（①鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ*、②内航海運による雑貨の輸送トンキロ*）	①187億トンキロ (平成24年度) ②333億トンキロ (平成24年度)	①221億トンキロ (平成32年度) ②367億トンキロ (平成32年度)
34	都市緑化等による温室効果ガス吸収量	約111万t-CO2/年 (平成25年度)	約119万t-CO2/年 (平成32年度)

○安 全

4 水害等災害による被害の軽減			
10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
35	緊急地震速報の迅速化*	24.4秒 (平成22～26年度平均)	19.4秒以内 (平成32年度)
36	一定水準の防災情報伝達が可能な事務所等の割合*	32% (平成23年度)	41% (平成28年度)
37	台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)*	244km (平成27年)	200km (平成32年)
38	防災地理情報の整備率*	53% (平成23年度)	67% (平成28年度)
11 住宅・市街地の防災性を向上する			
39	防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積	6,466ha (平成23年度)	13,000ha (平成28年度)
40	一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一面以上確保された大都市の割合	約76% (平成24年度)	約89% (平成32年度)
41	下水道による都市浸水対策達成率*	約56% (平成26年度)	約62% (平成32年度)
42	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積*	約4,450ha (平成27年度速報)	おおむね解消 (平成32年度)
43	大規模盛土造成地マップ等公表率	13.7% (平成26年度)	約70% (平成32年度)
44	災害時における機能確保率（①主要な管渠*、②下水道処理場*）	①約46%（平成26年度） ②約32%（平成26年度）	①約60%（平成32年度） ②約40%（平成32年度）
45	最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施した市区町村の割合	- (平成26年度)	100% (平成32年度)
46	①住宅*・②建築物*の耐震化率	①約82%（平成25年） ②約85%（平成25年）	①約95%（平成32年） ※平成37年までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消 ②約95%（平成32年）
47	防災対策のための計画に基づく取組に着手した地下街の割合	3.0% (平成26年度)	100% (平成30年度)
12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
48	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における①河川堤防の整備率（計画高までの整備と耐震化）*及び②水門・欄干等の耐震化率	①約37% ②約32% (平成26年度)	①約75% ②約77% (平成32年度)
49	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率（①国管理*、②県管理）	①約71% ②約55% (平成26年度)	①約76% ②約60% (平成32年度)
50	最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施した市区町村の割合*	- (平成26年度)	100% (平成32年度)
51	要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率*	約37% (平成26年度)	約41% (平成32年度)
52	土砂災害警戒区域等に関する①基礎調査結果の公表*及び②区域指定数	①約42万区域（平成26年度） ②約40万区域（平成26年度）	①約65万区域（平成31年度） ②約63万区域（平成32年度）
53	TEC-FORCEと連携し訓練を実施した都道府県数	17都道府県 (平成26年度)	47都道府県 (平成32年度)

54	国管理河川におけるタイムライン策定数*	148市区町村 (平成26年度)	730市区町村 (平成32年度)
55	最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数	0 (平成26年度)	約900 (平成32年度)
13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する			
56	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)*	約39% (平成26年度)	約69% (平成32年度)
57	最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合(①津波*、②高潮*)	①0% ②- (平成26年度)	①100% ②100% (平成32年度)
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保			
14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
58	首都直下地震又は南海トラフ巨大地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率*	91% (平成24年度末)	概ね100% (平成29年度末)
15	【再掲】公共施設等のバリアフリー化率等(③ホームドアの整備駅数)	583駅 (平成25年度)	800駅 (平成32年度)
59	事業用自動車による事故に関する指標 (①事業用自動車による交通事故死者数、②事業用自動車による人身事故件数*)	① 517人 ② 56,305件 (平成20年)	① 250人 ② 30,000件 (平成30年)
60	商船の海難船舶隻数*	386隻 (平成23～27年の平均海難 隻数)	339隻未満 (平成32年)
61	船員災害発生率(千人率)	11.0‰ (平成20～24年度の平均)	9.6‰ (平成29年度)
62	国内航空における航空事故発生件数*	10.8件 (平成20～24年の平均)	10件 (平成25～29年の平均)
15 道路交通の安全性を確保・向上する			
63	緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率*	75% (平成25年度)	81% (平成32年度)
64	生活道路におけるハンブ等の設置による死傷事故抑止率*	-	約3割抑止(H26年比) (平成32年)
16 自動車事故の被害者の救済を図る			
65	自動車事故による重度後遺障害者に対するケアの充実(①訪問支援サービスの実施割合、②短期入所を受け入れる施設の全国カバー率*)	①34.1%(平成22年度) ②12.8%(平成25年度)	①60.0%(平成28年度) ②100%(平成32年度)
17 自動車の安全性を高める			
66	大型貨物自動車の衝突被害軽減ブレーキの装着率*	54.4% (平成24年度)	90.0% (平成32年度)
18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する			
67	要救助海難の救助率*	96% (平成23年～27年の平均)	95%以上 (毎年)
68	航路標識の耐震補強の整備率*	78% (平成26年度)	100% (平成32年度)

〇活 力

6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化			
19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
69	国際船舶の隻数	135隻 (平成23年央)	約230隻 (平成28年央)

70	世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合*	約10% (平成22年度)	約10% (毎年度)
71	外航海運事業者が運航する日本船舶の隻数	150隻 (平成24年度)	262隻 (平成29年度)
72	内航船舶の平均総トン数*	654トン (平成23年度)	687トン (毎年度)
73	海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度輸送コスト)(①国内*、②国際*)	①- ②-	①約3%減(平成32年度) ②約5%減(平成32年度)
74	災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合	31% (平成26年度)	80% (平成32年度)
75	国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業維持計画(港湾BCP)が策定されている港湾の割合	36% (平成26年度)	100% (平成28年度)
76	国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数(①北米基幹航路、②欧州基幹航路)	①デイリー寄港(平成25年度) ②週2便(平成25年度)	①デイリー寄港を維持・拡大(平成30年度) ②週3便(平成30年度)
77	訪日クルーズ旅客数	41.6万人 (平成26年)	500万人 (平成32年)
78	支援物資輸送の広域物資拠点として機能すべき特定流通業務施設の選定率	28% (平成25年度)	100% (平成28年度)
20 観光立国を推進する			
79	訪日外国人旅行者数*	622万人 (平成23年)	4,000万人 (平成32年)
80	訪日外国人旅行消費額*	0.8兆円 (平成23年)	8兆円 (平成32年)
81	地方部での外国人延べ宿泊者数	616万人泊 (平成23年)	7,000万人泊 (平成32年)
82	外国人リピーター数	401万人 (平成23年)	2,400万人 (平成32年)
83	日本人国内旅行消費額	19.7兆円 (平成23年)	21兆円 (平成32年)
21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する			
84	景観計画に基づき取組を進める地域の数(市区町村数)*	458団体 (平成26年度)	約700団体 (平成32年度)
85	歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村の数	31団体 (平成23年度)	約110団体 (平成32年度)
22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する			
86	三大都市圏環状道路整備率*	68% (平成26年度)	約80% (平成32年度)
87	道路による都市間連通性の確保率*※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合)	49% (平成25年度)	約55% (平成32年度)
23 整備新幹線の整備を推進する			
88	鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数*	0 (平成27年度)	140万人 (平成34年度)
24 航空交通ネットワークを強化する			
89	首都圏空港の空港処理能力*	74.7万回 (平成27年度)	74.7万回+最大7.9万回 (平成32年度)
90	首都圏周辺の都市における国際線就航都市数	88都市 (平成25年)	アジア主要都市並 (平成32年)
91	航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合	73% (平成26年度)	84% (平成32年度)
7 都市再生・地域再生の推進			

25 都市再生・地域再生を推進する			
92	全国の地方圏における大都市圏との間の転出者数に対する転入者数の割合	86.7% (平成23年度)	82.0% (毎年度)
93	都市再生誘発量(基盤整備等により、民間事業者等による投資が可能となった面積の合計)	9,270ha (平成23年度)	14,700ha (平成28年度)
94	文化・学術・研究拠点の整備の推進(関西文化学術研究都市における立地施設数)	115施設 (平成23年度)	140施設 (平成28年度)
95	半島地域における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比	—	1.00未満 (ただし、過去5ヶ年平均が正の値であるときは1.00超) (毎年度)
96	共助等による除雪体制が整備された市町村の割合	60% (平成24年度)	約90% (平成29年度)
97	特定都市再生誘発整備地域における国際競争力強化に資する都市開発事業の事業完了数*	8 (平成26年度)	46 (平成32年度)
98	立地適正化計画を作成する市町村数*	—	150市町村 (平成32年)
99	自動二輪車駐車場の整備比率の自動車駐車場の整備比率に対する割合	80.5% (平成24年度)	100% (平成30年度)
100	中心市街地人口比率の増加率	前年度比0.13%増 (平成25年度)	前年度比0.2%増 (毎年度)
101	物流拠点の整備地区数	63地区 (平成23年度)	80地区 (平成28年度)
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上			
26 鉄道網を充実・活性化させる			
15	【再掲】公共施設等のバリアフリー化率等(②全ての一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数に占める段差解消された一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数の割合)	約91% (平成25年度)	約100% (平成32年度)
33	【再掲】モーダルシフトに関する指標(①鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ)	187億トンキロ (平成24年度)	221億トンキロ (平成32年度)
88	【再掲】鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数*	0 (平成27年度)	140万人 (平成34年度)
102	東京圏鉄道における混雑率(①主要31区間のピーク時の平均混雑率*、②180%超の混雑率となっている区間数*)	①165%(平成25年度) ②14区間(平成25年度)	①150%(平成32年度) ②0区間(平成32年度)
103	東京圏の相互直通運転の路線延長*	880km (平成25年度)	947km (平成32年度)
27 地域公共交通の維持・活性化を推進する			
104	地域公共交通網形成計画の策定総数*	26件 (平成26年度)	100件 (平成32年度)
105	バスロケーションシステムが導入された系統数*	11,684系統 (平成24年度)	17,000系統 (平成32年度)
106	地方バス路線の維持率	97.1% (平成20年度)	100% (平成30年度)
107	航路、航空路が確保されている有人離島の割合(①航路*、②航空路*)	①100%(平成24年度) ②100%(平成23年度)	①100%(平成32年度) ②100%(平成32年度)
108	鉄道事業再構築実施計画(鉄道の上下分離等)の認定件数*	4 (平成25年度)	10 (平成32年度)
109	デマンド交通の導入数	311市町村 (平成25年度)	700市町村 (平成32年度)
110	LRTの導入割合(低床式路面電車の導入割合)	24.6% (平成25年度)	35% (平成32年度)
28 都市・地域における総合交通戦略を推進する			

111	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(①三大都市圏*、②地方中核都市圏*、③地方都市圏*)	①90.5% ②78.7% ③38.6% (平成26年度)	①90.8% ②81.7% ③41.6% (平成32年度)
29 道路交通の円滑化を推進する			
112	踏切遮断による損失時間*	約123万人・時/日 (平成25年度)	約117万人・時/日 (平成32年度)
113	都市計画道路(幹線街路)の整備率*	61.7% (平成24年度)	66.5% (平成32年度)
9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護			
30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
114	情報通信技術(ICT)を利用した建設施工技術(情報化施工)を導入した直轄工事件数	313件 (平成22年度)	1,400件 (平成31年度)
115	国土交通省の各地方整備局等が施行する直轄事業において用地取得が困難となっている割合(用地あい路率)	3.06% (平成18~22年度の平均)	2.75% (平成24~28年度の平均)
116	個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 (①道路(Ⅰ)橋梁*、(Ⅱ)トンネル*、②河川(Ⅰ)閘、水資源機構*、(Ⅱ)地方公共団体*、③ダム(Ⅰ)閘、水資源機構*、(Ⅱ)地方公共団体*、④砂防(Ⅰ)閘*、(Ⅱ)地方公共団体*、⑤海岸*、⑥下水道*、⑦港湾*、⑧鉄道*、⑨自動車道*、⑩公園(Ⅰ)閘*、(Ⅱ)地方公共団体*、⑪官庁施設*)	①(i)-(平成26年度) (ii)-(平成26年度) ②(i)88%(平成26年度) (ii)83%(平成26年度) ③(i)21%(平成26年度) (ii)28%(平成26年度) ④(i)28%(平成26年度) (ii)30%(平成26年度) ⑤1%(平成26年度) ⑥-(平成26年度) ⑦97%(平成26年度) ⑧99%(平成26年度) ⑨0%(平成26年度) ⑩(i)94%(平成26年度) (ii)77%(平成26年度) ⑪42%(平成26年度)	①(i)100%(平成32年度) (ii)100%(平成32年度) ②(i)100%(平成28年度) (ii)100%(平成32年度) ③(i)100%(平成28年度) (ii)100%(平成32年度) ④(i)100%(平成28年度) (ii)100%(平成32年度) ⑤100%(平成32年度) ⑥100%(平成32年度) ⑦100%(平成29年度) ⑧100%(平成32年度) ⑨100%(平成32年度) ⑩(i)100%(平成28年度) (ii)100%(平成32年度) ⑪100%(平成32年度)
117	現場実証により評価された新技術数	70件 (平成26年度)	200件 (平成30年度)
118	民間ビジネス機会の拡大を図る地方ブロックレベルのPPP/PFI地域プラットフォームの形成数	0 (平成26年度)	8ブロック (平成32年度)
31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
119	不動産証券化実績総額*	51兆円 (平成23年度)	75兆円 (平成28年度)
120	指定流通機構(レインズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数*	136千件 (平成23年度)	165千件 (平成28年度)
32 建設市場の整備を推進する			
121	我が国企業のインフラシステム関連海外受注高(建設業の海外受注高)*	1.0兆円 (平成22年度)	2.0兆円 (平成32年度)
122	専門工事業者の売上高営業利益率*	2.57% (平成24年度)	3.0% (平成30年度)
123	建設業における社会保険等加入率(①企業単位*、②労働者単位*)	①84%(平成23年) ②57%(平成23年)	①100%(平成29年) ②90%程度(製造業相当) (平成29年)
33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る			
124	統計の情報提供量及びその利用状況(①収録ファイル数*、②調査票情報の二次利用申請件数*)	①約15,900件(平成26年度) ②約260件(平成27年度)	①約22,000件(平成31年度) ②約330件(平成32年度)
34 地籍の整備等の国土調査を推進する			
125	地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合*	49% (平成21年度)	57% (平成31年度)
126	土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積*	40.3% (平成23年度)	100% (平成31年度)

35 自動車運送業の市場環境整備を推進する			
	127 貨物自動車運送事業安全性優良事業所の認定率*	25.1% (平成26年度)	約29% (平成31年度)
36 海事業業の市場環境整備・活性化及び人材の確保を図る			
	128 海運業(外航及び内航)における1事業者あたりの船員採用者数*	1.83人(海運業における船員採用者数(1事業者平均)) (平成23年度)	2.61人以上(海運業における船員採用者数(1事業者平均)) (毎年度)
	129 船舶建造量の世界シェア*	19% (平成27年)	30% (平成37年)

○横断的な政策課題

10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備			
37 総合的な国土形成を推進する			
	130 国土形成計画の着実な推進(対21年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)*	11 (平成22年度)	初期値以上 (毎年度)
	131 大都市圏の整備推進に関する指標(①都市環境インフラ整備の広域的な取り組みへ参加した延べ自治体数(首都圏)、②琵琶湖への流入負荷量(化学的酸素要求量))	①88自治体 (平成24年度) ②36,543kg/日 (平成20年度)	①124自治体 (平成29年度) ②30,946kg/日 (平成32年度)
38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する			
	132 電子基準点の観測データの取得率*	99.57% (平成22年度)	99.50%以上 (毎年度)
	133 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)*	149万件 (平成26年度)	155万件 (平成29年度)
39 離島等の振興を図る			
	134 離島等の総人口 (①離島地域の総人口*、②奄美群島の総人口*、③小笠原村の総人口*)	①390千人 (平成27年度) ②115千人 (平成25年度) ③2,493人 (平成25年度)	①345千人以上 (平成32年度) ②112千人以上 (平成30年度) ③2,500人以上 (平成30年度)
40 北海道総合開発を推進する			
	135 北海道総合開発計画の着実な推進(対前年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)*	6 (平成23年度)	初期値以上 (毎年度)
	136 北方領土隣接地域振興指標(一人当たり主要生産額)*	3.36百万円/人 (平成17~24年度の平均)	3.36百万円/人以上 (毎年度)
11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
41 技術研究開発を推進する			
	137 目標を達成した技術開発課題の割合*	—	90% (毎年度)
42 情報化を推進する			
	138 国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数*	0件 (平成24年度)	0件 (毎年度)
12 国際協力、連携等の推進			
43 国際協力、連携等を推進する			
	139 我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(①121【再掲】建設業の海外受注高*、②交通関連企業の海外受注高*)	①1.0兆円(平成22年度) ②4500億円(平成22年度)	①2.0兆円(平成32年度) ②7兆円(平成32年度)

13 官庁施設の利便性、安全性等の向上

44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する			
140	官庁施設の耐震基準を満足する割合*	89% (平成26年度)	95% (平成32年度)
141	保全状態の良好な官庁施設の割合等 (①保全状態の良好な官庁施設の割合*、②官庁宮緒関係基準類等の策定事項数*)	①48%(平成23年度) ②25事項(平成23年度)	①60%(平成28年度) ②54事項(平成28年度)

政策目標、施策目標、参考指標及び業績目標一覧

○政策目標		業績目標	
○施策目標		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
○参考指標 ※1 太字は社会資本整備重点計画第2章の指標			

政策目標、施策目標、参考指標名	業績目標
-----------------	------

○暮らし・環境

1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進		
1	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	
2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現		
3	総合的なバリアフリー化を推進する	
参1	公共施設等のバリアフリー化率(①視覚障害者誘導用ブロックを整備した旅客施設の割合、②障害者対応トイレを設置した旅客施設の割合、③不特定多数の者等が利用する一定の建築物(新築)のうち誘導的なバリアフリー化の基準に適合する割合)	①93%(平成25年度) ②80%(平成25年度) ③14%(平成21年度)
参2	高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅の高度のバリアフリー化率	10.7% (平成25年)
参3	共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで車椅子・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率	17% (平成25年)
参4	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	0件 (平成18年度)
参5	油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数	0隻 (平成19年度)
参6	地盤沈下を抑制するための地下水採取目標量の達成割合	96% (平成24年度)
参7	国際会議等において水に関するプレゼンテーション等を行った日本企業等の団体数	22団体 (平成23年度)
参8	特に重要な水系における湿地の再生の割合	約4.8割 (平成26年度)
参9	広域的な生態系ネットワークの構築に向けた協議会の設置及び方針・目標の決定	38% (平成26年度)
参10	良好な水環境創出のための高度処理実施率	約41% (平成25年度)
参11	約100%(平成32年度)	約100%(平成32年度)
参12	約100%(平成32年度)	約100%(平成32年度)
参13	約30%(平成32年度)	約30%(平成32年度)
参14	25% (平成32年)	25% (平成32年)
参15	28% (平成32年)	28% (平成32年)
参16	100% (平成31年度)	100% (平成31年度)
参17	81団体 (平成28年度)	81団体 (平成28年度)
参18	約7割 (平成32年度)	約7割 (平成32年度)
参19	100% (平成32年度)	100% (平成32年度)
参20	約60% (平成32年度)	約60% (平成32年度)
3 地球環境の保全		

9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う		
参11 建設廃棄物の再資源化率等(①アスファルト・コンクリート塊、②コンクリート塊、③建設発生木材、④建設汚泥、⑤建設混合廃棄物、⑥建設発生土)	①99.5%※1 ②99.3%※1 ③94.4%※2 ④85.0%※2 ⑤3.9%※3 ⑥— ※1再資源化率 ※2再資源化等率 ※3混廃排出率 (平成24年度)	①99%以上※1 ②99%以上※1 ③95%以上※2 ④90%以上※2 ⑤3.5%以下※3 ⑥80%以上※4 ※1再資源化率 ※2再資源化等率 ※3混廃排出率 ※4有効利用率 (平成30年度)
参12 下水道分野における温室効果ガス排出削減量	約168万t-CO2 (平成24年度)	約316万t-CO2 (平成32年度)
参13 燃費性の優れた建設機械の普及率(①油圧ショベル、②ホイールローダ、③ブルドーザ)	①48%(平成23年度) ②41%(平成23年度) ③6%(平成23年度)	①84%(平成32年度) ②72%(平成32年度) ③28%(平成32年度)
参14 環境ポータルサイトへのアクセス件数	平均約3,266件/月(年度平均) (平成23年度)	1万件/月(年度平均) (平成28年度)
参15 新車販売に占める次世代自動車の割合	21.2% (平成24年度)	29.2% (平成29年度)

○安 全

4 水害等災害による被害の軽減		
10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する		
参16 異常天候早期警戒情報の精度(確率予測資料の精度改善率)	0% (平成23年)	25% (平成28年)
参17 天気予報の精度(明日予報が大きはずれた年間日数)(①降水確率、②最高気温、③最低気温)	①26日 ②38日 ③24日 (平成23年)	①23日以下 ②34日以下 ③22日以下 (平成28年)
参18 火山、地盤沈下地域、地すべり対策地域における関係機関への情報提供数	97件/年 (平成27年度)	150件/年 (平成30年度)
参19 関係機関への速やかな空中写真の提供(写真提供件数のうち、2日以内に提供できた件数の割合)	78% (平成26年度)	100% (平成32年度)
参20 国土全域の面積に対する解析した面積の率	0% (平成27年度)	100% (平成28年度)
11 住宅・市街地の防災性を向上する		
参21 居住している地域に関する大規模盛土造成地の情報を確認できる人口	約36百万人 (平成26年度)	約90百万人 (平成32年度)
参22 災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自立分散型電力エネルギーシステムが導入される地区数	0地区 (平成27年度)	15地区 (平成32年度)
参23 都市再生安全確保計画及びエリア防災計画を策定した地域数	17地域 (平成26年度)	45地域 (平成30年度)
参24 ハード・ソフトを組み合わせた下水道浸水対策計画策定数	約130地区 (平成26年度)	約200地区 (平成32年度)
12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する		
参25 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における、水門・閘門等の自動化・遠隔操作化率(①河川、②海岸)	①約40% ②約43% (平成26年度)	①約78% ②約82% (平成32年度)
参26 過去10年に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数	約6.5万戸 (平成26年度)	約4.4万戸 (平成32年度)
参27 人口・資産集積地域等の流域貯留施設の貯留量	約72万m3 (平成26年度)	約97万m3 (平成32年度)
参28 土砂災害ハザードマップを作成・公表し、地域防災計画に土砂災害の防災訓練に関する記載のある市町村の割合	約33% (平成26年度)	約100% (平成32年度)

参29	地域防災計画に要配慮者利用施設の名簿及び所在地に関する記載のある市町村の割合	約30% (平成26年度)	約100% (平成32年度)
参30	活発な火山活動等があり、噴火に伴う土砂災害のおそれがある火山における火山砂防ハザードマップ整備率	約44% (平成26年度)	約100% (平成32年度)
参31	重要交通網にかかると箇所における土砂災害対策実施率	約49% (平成26年度)	約54% (平成32年度)
参32	最大クラスの洪水に対応した浸水想定区域図の作成数	- (平成26年度)	約1,200 (平成32年度)
13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する			
参25	【再掲】南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における、水門・欄干等の自動化・遠隔操作化率(①河川、②海岸)	①約40% ②約43% (平成26年度)	①約78% ②約82% (平成32年度)
参33	優良海岸において現状の汀線防護が完了した割合	約74% (平成26年度)	約76% (平成32年度)
参34	最大クラスの津波・高潮に対応した浸水想定区域図を作成した都道府県数(①津波、②高潮)	①22 ②0 (平成26年度)	①39 ②19 (平成32年度)
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保			
14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
参35	鉄道運転事故による乗客の死亡者数	0人 (平成18年度)	0人 (毎年度)
参36	事業用自動車による飲酒運転件数	287件 (平成20年)	0件 (平成30年)
参37	国内空港出発の航空機に係るハイジャック及びテロ(煽動等)発生件数	0件 (平成14年度)	0件 (毎年度)
参38	運輸安全マネジメントの普及(①運輸安全マネジメント評価実施事業者数、②運輸安全マネジメントセミナー及び認定セミナー等の受講者数)	①6,105者(平成25年度) ②17,799人(平成25年度)	①10,000者(平成32年度) ②50,000人(平成32年度)
参39	公共交通事故被害者等支援体制の整備等セーフティネットの充実度(①研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数、②被害者等支援計画を策定した公共交通事業者の数)	①39人 (平成24年度) ②17者 (平成25年度)	①約350人 ②約190者 (平成32年度)
参40	鉄道の対象曲線部等における速度制限機能付きATS等の整備率	82% (平成23年度)	100% (平成28年6月末)
参41	鉄道の対象車両における安全装置の整備率 ①運転士異常時列車停止装置 ②運転状況記録装置	①94%(平成23年度) ②85%(平成23年度)	①100%(平成28年6月末) ②100%(平成28年6月末)
15 道路交通の安全性を確保・向上する			
参42	幹線道路の事故危険箇所における死傷事故抑止率	-	約3割抑止(平成26年比) (平成32年)
参43	通学路※における歩道等の整備率 ※交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条で指定された道路における通学路	54% (平成25年度)	65% (平成32年度)
参44	道路斜面や盛土等の要対策箇所の対策率	62% (平成25年度)	75% (平成32年度)
参45	踏切事故件数	-	約1割削減(平成27年比) (平成32年)
16 自動車事故の被害者の救済を図る			
17 自動車の安全性を高める			
18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する			
参46	海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数	0 (平成14年度)	0 (毎年度)

参47	ふくそう海域における、航路閉塞や多数の死傷者が発生するなどの社会的影響が著しい大規模海難の発生数	0件 (平成14年度)	0件 (毎年度)
参48	航路標識の自立型電源導入率	82% (平成23年度末)	86% (平成28年度末)
参49	航路標識の耐波浪補強の整備率	78% (平成26年度)	100% (平成32年度)
参50	航路標識のLED灯番の耐波浪整備率	52% (平成26年度)	100% (平成32年度)
参51	海上交通管制の一元化実施海域数	0箇所 (平成27年度)	1箇所 (平成32年度)

〇活 力

6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化			
19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
参52	マラッカ・シンガポール海峡における航路閉塞を伴う大規模海難の発生数	0件 (平成18年度)	0件 (毎年度)
参53	全国の港湾・河川区域等における放置艇隻数	8.8万隻 (平成26年度)	0隻 (平成34年度)
参54	南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に所在する港湾(重要港湾以上)における避難計画の策定率	25% (平成26年度)	100% (平成32年度)
参55	国際コンテナ船港における大水深コンテナターミナル(水深16m以上)のバース数	3バース (平成24年度)	12バース (平成28年度)
参56	航路啓開計画が策定されている緊急確保航路の割合	33% (平成26年度)	100% (平成28年度)
参57	大規模災害発生時における円滑な航路啓開・災害復旧等を可能とする全国の作業船保有水準(総トン数)	290万トン (平成26年)	290万トン (毎年)
参58	直近の3年間に緊急物資輸送訓練が実施された港湾(重要港湾以上)の割合	46% (平成26年度)	100% (平成32年度)
参59	首都直下地震又は南海トラフ地震の影響が想定される地域における国、自治体、有識者及び多様な物流事業者からなる協議会の設置地域率	0% (平成25年度)	100% (平成29年度)
参60	出入管理情報システムを導入した国際コンテナターミナルにおけるPS(Port Security)カードの使用率	96% (平成26年度)	95%を維持 (毎年度)
参61	港湾物流情報システムを相互接続している国数	2カ国 (平成26年度)	5カ国 (平成32年度)
20 観光立国を推進する			
参62	無料公衆無線LANの整備率(①主要空港、②新幹線主要停車駅)	①87%(平成25年度) ②52%(平成25年度)	①100%(平成32年度) ②100%(平成32年度)
21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する			
22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する			
23 整備新幹線の整備を推進する			
参63	北陸新幹線・北海道新幹線の開業を通じた交流人口の拡大(①北陸新幹線、②北海道新幹線)	①- ②-	①20%増(平成26-29年度) ②10%増(平成27-30年度)
24 航空交通ネットワークを強化する			
参64	航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率	92.8% (平成26年度)	93.6% (平成28年度)

参65	LCC旅客の占める割合(①我が国空港を利用する国際線旅客、②国内線旅客)	①7% ②6% (平成25年)	①17% ②14% (平成32年)
参66	主要航空会社の航空機操縦士の人数	5,600人 (平成24年)	6,700人 (平成32年)
参67	国管理空港における地震・津波に対応する早期復旧計画の策定空港数	0空港 (平成28年度)	18空港 (平成31年度)
参68	主要航空会社への航空機操縦士の年間新規供給数	120人 (平成24年)	約210人 (平成32年)
参69	滑走路増設を圖った後の滑走路処理能力(①那覇空港、②福岡空港)	①13.5万回/年 ②16.4万回/年	①18.5万回/年(平成31年度末予定) ②18.8万回/年(平成36年度末予定)~21.1万回/年※ ※進入方式の高度化については、今後の需要動向を踏まえ、地元の理解を得た上で増枠を検討
7 都市再生・地域再生の推進			
25 都市再生・地域再生を推進する			
参70	民間都市開発における公共施設等整備の誘発係数(民都機構が係わった案件の公共施設等整備費を当該案件の民都機構支援額で除したもの)	4.0倍 (平成24~28年度の平均)	4.0倍 (毎年度)
参71	都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建以上の建築物へ更新された宅地面積の割合)	40.5% (平成25年度)	44.0% (平成30年度)
参72	全労働者数に占める週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーカー数の割合	4.5% (平成25年度)	10% (平成32年度)
参73	立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が増加している市町村数	-	100市町村 (平成32年)
参74	市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数	-	100市町村 (平成32年)
参22	【再掲】災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自立分散型エネルギーシステムが導入される地区数	0地区 (平成27年度)	15地区 (平成32年度)
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上			
26 鉄道網を充実・活性化させる			
27 地域公共交通の維持・活性化を推進する			
参75	相互利用可能な交通系ICカードが導入されていない都道府県の数	12 (平成25年度)	0 (平成32年度)
参76	高速バスの輸送人員	約11,000万人 (平成23年度)	約12,000万人 (平成32年度)
参77	道路運送事業等に従事する女性労働者数(①バス運転手、②タクシー運転手、③トラック運転手、④自動車整備士(2級))	①約1,200人(平成23年度) ②約6,700人(平成25年度) ③約20,000人(平成25年度) ④約2,400人(平成21年度)	①約2,500人(平成32年度) ②約14,000人(平成32年度) ③約40,000人(平成32年度) ④約4,800人(平成32年度)
28 都市・地域における総合交通戦略を推進する			
参78	コミュニティサイクルの導入数	54市町村 (平成25年度)	100市町村 (平成32年度)
29 道路交通の円滑化を推進する			
9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護			
30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
参79	個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率(①空港(空港土木施設)、②航路標識)	①100%(平成26年度) ②100%(平成26年度)	①100%(平成32年度) ②100%(平成32年度)

<p>点検実施率 参80 (道路(橋梁)、道路(トンネル)、河川、ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、空港(空港土木施設)、鉄道、自動車道、航路標識、公園(遊具)、官庁施設、観測施設)</p>	-	各事業分野で計画期間中100%の実施を目指す
<p>維持管理・更新等に係るコストの算定率 参81 (①道路(Ⅰ)橋梁、(Ⅱ)トンネル)、②河川(Ⅰ)閘、水資源構築、(Ⅱ)地方公共団体)、③ダム(Ⅰ)閘、水資源構築、(Ⅱ)地方公共団体)、④砂防(Ⅰ)閘、(Ⅱ)地方公共団体)、⑤海岸、⑥下水道、⑦港湾、⑧空港(空港土木施設)、⑨鉄道、⑩自動車道、⑪航路標識、⑫公園(Ⅰ)閘、(Ⅱ)地方公共団体)、⑬官庁施設)</p>	<p>①(i)-(平成26年度) (ii)-(平成26年度) ②(i)-(平成26年度) (ii)-(平成26年度) ③(i)-(平成26年度) (ii)-(平成26年度) ④(i)-(平成26年度) (ii)-(平成26年度) ⑤0%(平成26年度) ⑥-(平成26年度) ⑦31%(平成26年度) ⑧100%(平成26年度) ⑨99%(平成26年度) ⑩0%(平成26年度) ⑪100%(平成26年度) ⑫(i)94%(平成26年度) (ii)77%(平成26年度) ⑬42%(平成26年度)</p>	<p>①(i)100%(平成32年度) (ii)100%(平成32年度) ②(i)100%(平成30年度) (ii)100%(平成32年度) ③(i)100%(平成28年度) (ii)100%(平成32年度) ④(i)100%(平成28年度) (ii)100%(平成32年度) ⑤100%(平成32年度) ⑥100%(平成32年度) ⑦100%(平成32年度) ⑧100%(平成32年度) ⑨100%(平成32年度) ⑩100%(平成32年度) ⑪100%(平成32年度) ⑫(i)100%(平成28年度) (ii)100%(平成32年度) ⑬100%(平成32年度)</p>
<p>参82 維持管理に関する研修を受けた職員がいる団体(①道路、②下水道)</p>	<p>①約24%(平成26年度) ②約50団体(平成26年度)</p>	<p>①約85%(平成32年度) ②約1,500団体(平成32年度)</p>
<p>参83 国及び地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数 (①道路、②河川、③ダム、④砂防、⑤港湾、⑥空港(空港土木施設)、⑦鉄道、⑧航路標識、⑨公園、⑩官庁施設)</p>	<p>①1,151人(平成26年度) ②449人(平成26年度) ③301人(平成26年度) ④115人(平成26年度) ⑤64人(平成26年度) ⑥38人(平成26年度) ⑦53人(平成26年度) ⑧22人(平成26年度) ⑨38人(平成26年度) ⑩2,176人(平成26年度)</p>	<p>①5,000人(平成32年度) ②3,000人(平成32年度) ③2,200人(平成32年度) ④690人(平成32年度) ⑤400人(平成30年度) ⑥280人(平成32年度) ⑦250人(平成32年度) ⑧52人(平成32年度) ⑨280人(平成32年度) ⑩14,000人程度(平成32年度)</p>
<p>参84 基本情報、健全性等の情報の集約化・電子化の割合 (道路、河川、ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、空港(空港土木施設)、鉄道、航路標識、公園、官庁施設、観測施設)</p>	-	各事業分野で計画期間中100%を目指す
<p>参85 事業認定処分の適正な実施(訴訟等により取り消された件数)</p>	<p>0件 (平成23年度)</p>	<p>0件 (毎年度)</p>
<p>参86 国土交通大学校における研修実施後のアンケート調査等に基づいた満足度</p>	<p>92.6% (平成20年度)</p>	<p>90.0%以上 (毎年度)</p>
<p>参87 ブロックレベルの地域プラットフォームに参画する地方公共団体の数</p>	<p>0 (平成26年度)</p>	<p>181 (平成30年度)</p>
<p>参88 地域プラットフォームの形成数</p>	<p>0 (平成26年度)</p>	<p>47 (平成30年度)</p>
<p>参89 国土交通省の技術者資格登録規程に基づき登録された民間資格を保有している技術者数(維持管理分野)</p>	<p>のべ約34,600人 (平成27年度)</p>	<p>増加傾向(を維持) (平成32年度末まで)</p>
<p>参90 インフラメンテナンス国民会議に参加する企業・団体等の会員数</p>	<p>199 (平成28年度)</p>	<p>600 (平成32年度)</p>
<p>31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する</p>		
<p>参91 賃貸アパート、マンションに関する相談件数</p>	<p>33,290件 (平成25年度)</p>	<p>27,200件 (平成30年度)</p>
<p>参92 宅地建物取引業免許行政庁における相談件数</p>	<p>2,088件 (平成24年度)</p>	<p>1,290件 (平成30年度)</p>
<p>参93 法人及び世帯が所有する宅地などに係る低・未利用地(空き地等)の面積</p>	<p>13.1万ha (平成15年)</p>	<p>13.1万ha (平成30年)</p>
<p>32 建設市場の整備を推進する</p>		
<p>参94 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく施策の実施状況(入札監視委員会等第三者機関の設置の状況)</p>	<p>97% (平成22年度)</p>	<p>100% (平成28年度)</p>
<p>参95 建設関連業登録制度に係る申請から登録処理までの所要日数の低減率</p>	<p>0%(63.89日) (平成21年度)</p>	<p>30%(44.72日) (平成29年度)</p>
<p>参96 「登録基幹技能者制度」に基づく登録基幹技能者の数</p>	<p>46,696名 (平成26年度)</p>	<p>増加傾向(を維持) (平成32年度まで)</p>

	参97 女性技術者数・技能者数	約10万人 (平成26年時点)	20万人 (平成31年目途)
	参98 35歳未満若手技術者を新規に一定割合以上雇用する企業数	11,866社 (平成27年度)	— (モニター指標のため)
33	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る		
34	地籍の整備等の国土調査を推進する		
35	自動車運送業の市場環境整備を推進する		
36	海事業業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る		
	参99 海洋開発関連産業に専従する技術者数	約560人 (平成25年度)	約2,400人 (平成32年度)

○横断的な政策課題

10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備			
37	総合的な国土形成を推進する		
	参100 国民への国土に関する情報提供充実度(国土数値情報のダウンロード件数)	33万件 (平成18年度)	前年度値以上 (毎年度)
38	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する		
	参101 電子国土基本図を用いた災害対応の事例数(国及び地方公共団体の対策本部における利用率)	100% (平成26年度)	100% (毎年度)
39	離島等の振興を図る		
40	北海道総合開発を推進する		
	参102 アイヌの伝統等に関する普及啓発活動(講演会の延べ参加者数)	31,091人 (平成24年度)	39,000人 (平成29年度)
11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
41	技術研究開発を推進する		
42	情報化を推進する		
12 国際協力、連携等の推進			
43	国際協力、連携等を推進する		
	参103 案件発掘・形成調査の件数	41件 (平成25年度)	50件 (平成30年度)
	参104 我が国インフラ企業が海外入札に至った件数	21件 (平成25年度)	25件 (平成30年度)
13 官庁施設の利便性、安全性等の向上			
44	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する		

①政策評価法第7条第2項第1号に該当する政策レビューテーマ

テーマ	担当局等	
津波防災地域づくりに関する法律	総合政策局取りまとめ	*
強い経済の再生と成長を支える物流システムの構築－総合物流施策大綱（2013-2017）－	物流審議官取りまとめ	*
離島地域における振興施策	国土政策局	*
海運からの温室効果ガス排出削減策	海事局	*
景観及び歴史まちづくり	都市局	
下水道施策	水管理・国土保全局（下水道部）	
鉄道の防災・減災対策	鉄道局	
タクシーサービスの改善による利用者利便の向上	自動車局	
台風・豪雨等に関する防災気象情報の充実	気象庁	

*を付したテーマについては、平成29年度内に評価結果を取りまとめる。
それ以外のテーマについては、平成30年度内に評価結果を取りまとめる。

②平成31年度以降に評価結果を取りまとめるテーマ

(平成31年度取りまとめ)

テーマ	担当局等
国土形成計画（全国計画）	国土政策局
中古住宅流通市場の活性化	土地・建設産業局、住宅局
港湾における大規模地震・津波対策	港湾局
地震津波災害時における水路に関する情報提供の充実	海上保安庁

(平成32年度取りまとめ)

テーマ	局等
運輸安全マネジメント制度	大臣官房運輸安全監理官
水資源政策	水管理・国土保全局水資源部
住生活基本計画	住宅局
北海道総合開発計画の中間点検	北海道局

政策評価法第7条第2項第1号に該当する個別公共事業

(事業採択後一定期間が経過している公共事業及び再評価実施後一定期間が経過している公共事業等)

【公共事業関係費】

【河川事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施箇所)
鶴川直轄河川改修事業	北海道開発局	北海道
釧路川直轄河川改修事業	北海道開発局	北海道
常呂川直轄河川改修事業	北海道開発局	北海道
岩木川直轄河川改修事業	東北地方整備局	青森県
雄物川直轄河川改修事業	東北地方整備局	秋田県
最上川直轄河川改修事業	東北地方整備局	山形県
久慈川直轄河川改修事業	関東地方整備局	茨城県
利根川・江戸川直轄河川改修事業	関東地方整備局	群馬県・栃木県・茨城県・埼玉県・千葉県・東京都
利根川・江戸川直轄河川改修事業(稲戸井調節池)	関東地方整備局	群馬県・栃木県・茨城県・埼玉県・千葉県・東京都
渡良瀬川直轄河川改修事業	関東地方整備局	群馬県・栃木県
小貝川直轄河川改修事業	関東地方整備局	茨城県・栃木県
多摩川直轄河川改修事業	関東地方整備局	東京都・神奈川県
相模川直轄河川改修事業	関東地方整備局	神奈川県
荒川直轄河川改修事業	北陸地方整備局	新潟県
関川直轄河川改修事業	北陸地方整備局	新潟県
姫川直轄河川改修事業	北陸地方整備局	新潟県
庄川直轄河川改修事業	北陸地方整備局	富山県
小矢部川直轄河川改修事業	北陸地方整備局	富山県
神通川直轄河川改修事業	北陸地方整備局	富山県
手取川直轄河川改修事業	北陸地方整備局	石川県
安倍川直轄河川改修事業	中部地方整備局	静岡県
大井川直轄河川改修事業	中部地方整備局	静岡県
豊川直轄河川改修事業	中部地方整備局	愛知県
庄内川直轄河川改修事業	中部地方整備局	愛知県・岐阜県
庄内川特定構造物改築事業(JR新幹線庄内川橋梁)	中部地方整備局	愛知県
木曾川直轄河川改修事業	中部地方整備局	愛知県・岐阜県・三重県
長良川直轄河川改修事業	中部地方整備局	愛知県・岐阜県・三重県
揖斐川直轄河川改修事業	中部地方整備局	岐阜県・三重県
雲出川直轄河川改修事業	中部地方整備局	三重県
北川直轄河川改修事業	近畿地方整備局	福井県
九頭竜川直轄河川改修事業	近畿地方整備局	福井県
木津川上流直轄河川改修事業(上野遊水地)	近畿地方整備局	三重県
野洲川直轄河川改修事業	近畿地方整備局	滋賀県
淀川・桂川・瀬田川・木津川下流・木津川上流直轄河川改修事業	近畿地方整備局	大阪府・京都府・滋賀県・三重県
大和川直轄河川改修事業	近畿地方整備局	大阪府・奈良県
淀川特定構造物改築事業(阪神電鉄阪神なんば線淀川橋梁)	近畿地方整備局	大阪府
猪名川直轄河川改修事業	近畿地方整備局	大阪府・兵庫県

揖保川直轄河川改修事業	近畿地方整備局	兵庫県
加古川直轄河川改修事業	近畿地方整備局	兵庫県
円山川直轄河川改修事業	近畿地方整備局	兵庫県
紀の川直轄河川改修事業	近畿地方整備局	和歌山県・奈良県
熊野川直轄河川改修事業	近畿地方整備局	和歌山県・三重県
千代川直轄河川改修事業	中国地方整備局	鳥取県
高津川直轄河川改修事業	中国地方整備局	島根県
高梁川直轄河川改修事業	中国地方整備局	岡山県
高梁川直轄河川改修事業（小田川合流点付替え）	中国地方整備局	岡山県
太田川直轄河川改修事業	中国地方整備局	広島県
芦田川直轄河川改修事業	中国地方整備局	広島県
佐波川直轄河川改修事業	中国地方整備局	山口県
吉野川直轄河川改修事業	四国地方整備局	徳島県
重信川直轄河川改修事業	四国地方整備局	愛媛県
四万十川直轄河川改修事業	四国地方整備局	高知県
仁淀川床上浸水対策特別緊急事業（宇治川）	四国地方整備局	高知県
仁淀川床上浸水対策特別緊急事業（日下川）	四国地方整備局	高知県
筑後川直轄河川改修事業	九州地方整備局	福岡県・佐賀県・大分県
六角川直轄河川改修事業	九州地方整備局	佐賀県
松浦川直轄河川改修事業	九州地方整備局	佐賀県
球磨川直轄河川改修事業	九州地方整備局	熊本県
緑川直轄河川改修事業	九州地方整備局	熊本県
菊池川直轄河川改修事業	九州地方整備局	熊本県
大分川直轄河川改修事業	九州地方整備局	大分県
大野川直轄河川改修事業	九州地方整備局	大分県
番匠川直轄河川改修事業	九州地方整備局	大分県
大淀川直轄河川改修事業	九州地方整備局	宮崎県
肝属川直轄河川改修事業	九州地方整備局	鹿児島県
川内川直轄河川改修事業	九州地方整備局	宮崎県・鹿児島県
石狩川総合水系環境整備事業	北海道開発局	北海道
天塩川総合水系環境整備事業	北海道開発局	北海道
名取川総合水系環境整備事業	東北地方整備局	宮城県
雄物川総合水系環境整備事業	東北地方整備局	秋田県
利根川総合水系環境整備事業（渡良瀬川環境整備）	関東地方整備局	栃木県
利根川総合水系環境整備事業（中川・綾瀬川環境整備）	関東地方整備局	埼玉県
鶴見川総合水系環境整備事業（鶴見川環境整備）	関東地方整備局	神奈川県
那珂川総合水系環境整備事業	関東地方整備局	茨城県
利根川総合水系環境整備事業（小貝川環境整備）	関東地方整備局	茨城県
利根川総合水系環境整備事業（鬼怒川環境整備）	関東地方整備局	茨城県、栃木県
安倍川総合水系環境整備事業	中部地方整備局	静岡県
矢作川総合水系環境整備事業	中部地方整備局	愛知県
庄内川総合水系環境整備事業	中部地方整備局	愛知県・岐阜県
新宮川総合水系環境整備事業	近畿地方整備局	和歌山県
紀の川総合水系環境整備事業	近畿地方整備局	和歌山県
大和川総合水系環境整備事業	近畿地方整備局	大阪府・奈良県
淀川総合水系環境整備事業	近畿地方整備局	滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県
九頭竜川総合水系環境整備事業	近畿地方整備局	福井県
太田川総合水系環境整備事業	中国地方整備局	広島県
千代川総合水系環境整備事業	中国地方整備局	鳥取県
小瀬川総合水系環境整備事業	中国地方整備局	広島県・山口県
日野川総合水系環境整備事業	中国地方整備局	鳥取県
芦田川総合水系環境整備事業	中国地方整備局	広島県

佐波川総合水系環境整備事業	中国地方整備局	山口県
吉野川総合水系環境整備事業	四国地方整備局	徳島県
那賀川総合水系環境整備事業	四国地方整備局	徳島県
仁淀川総合水系環境整備事業	四国地方整備局	高知県
渡川総合水系環境整備事業	四国地方整備局	高知県
筑後川総合水系環境整備事業	九州地方整備局	福岡県
松浦川総合水系環境整備事業	九州地方整備局	佐賀県
緑川総合水系環境整備事業	九州地方整備局	熊本県
本明川総合水系環境整備事業	九州地方整備局	長崎県
肝属川総合水系環境整備事業	九州地方整備局	鹿児島県
大淀川総合水系環境整備事業	九州地方整備局	宮崎県

【ダム事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
幾春別川総合開発事業	北海道開発局	北海道
成瀬ダム建設事業	東北地方整備局	秋田県
鳥海ダム建設事業	東北地方整備局	秋田県
大町ダム等再編事業	北陸地方整備局	長野県
三峰川総合開発事業	中部地方整備局	長野県
中筋川総合開発事業	四国地方整備局	高知県
川辺川ダム建設事業	九州地方整備局	熊本県
大分川ダム建設事業	九州地方整備局	大分県

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
木屋川ダム再開発事業	山口県	山口県

【砂防事業等】

(砂防事業(直轄))

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
豊平川直轄砂防事業	北海道開発局	北海道
石狩川上流直轄火山砂防事業(石狩川上流)	北海道開発局	北海道
石狩川上流直轄火山砂防事業(十勝岳)	北海道開発局	北海道
十勝川直轄砂防事業	北海道開発局	北海道
赤川水系直轄砂防事業	東北地方整備局	山形県
阿武隈川水系直轄砂防事業	東北地方整備局	福島県・山形県
八幡平山系直轄砂防事業	東北地方整備局	岩手県・秋田県
利根川水系直轄砂防事業(鬼怒川)	関東地方整備局	群馬県
利根川水系直轄砂防事業(渡良瀬川)	関東地方整備局	栃木県・群馬県
飯豊山系直轄砂防事業	北陸地方整備局	山形県・新潟県
常願寺川水系直轄砂防事業	北陸地方整備局	富山県
富士山直轄砂防事業	中部地方整備局	静岡県
安倍川水系直轄砂防事業	中部地方整備局	静岡県
庄内川水系直轄砂防事業	中部地方整備局	岐阜県
大山山系直轄火山砂防事業(天神川)	中国地方整備局	鳥取県
大山山系直轄火山砂防事業(日野川)	中国地方整備局	鳥取県
球磨川水系(川辺川)直轄砂防事業	九州地方整備局	熊本県
大淀川水系直轄砂防事業	九州地方整備局	宮崎県

(地すべり対策事業(直轄))

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
甚之助谷地区直轄地すべり対策事業	北陸地方整備局	石川県

此田地区直轄地すべり対策事業	中部地方整備局	長野県
善徳地区地すべり対策事業	四国地方整備局	徳島県
怒田・八畝地区地すべり対策事業	四国地方整備局	高知県

【海岸事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
胆振海岸直轄海岸保全施設整備事業	北海道開発局	北海道
新潟海岸直轄海岸保全施設整備事業	北陸地方整備局	新潟県
富士海岸直轄海岸保全施設整備事業	中部地方整備局	静岡県
東播海岸直轄海岸保全施設整備事業	近畿地方整備局	兵庫県
皆生海岸直轄海岸保全施設整備事業	中国地方整備局	鳥取県
高知海岸直轄海岸保全施設整備事業	四国地方整備局	高知県
宮崎海岸直轄海岸保全施設整備事業	九州地方整備局	宮崎県
新潟港海岸直轄海岸保全施設整備事業	北陸地方整備局	新潟県
和歌山下津港海岸直轄海岸保全施設整備事業	近畿地方整備局	和歌山県
広島港海岸直轄海岸保全施設整備事業	中国地方整備局	広島県

【道路・街路事業】

(直轄事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
北海道縦貫自動車道 七飯～大沼	北海道開発局	北海道
北海道縦貫自動車道 士別剣淵～名寄	北海道開発局	北海道
北海道横断自動車道 根室線 本別～釧路	北海道開発局	北海道
北海道横断自動車道 網走線 足寄～北見	北海道開発局	北海道
釧路中標津道路(一般国道272号) 上別保道路	北海道開発局	北海道
遠軽北見道路(一般国道333号) 生田原道路	北海道開発局	北海道
一般国道12号 峰延道路	北海道開発局	北海道
一般国道44号 根室道路	北海道開発局	北海道
一般国道40号 音威子府バイパス	北海道開発局	北海道
一般国道334号 真鯉道路	北海道開発局	北海道
一般国道103号 奥入瀬(青樺山)バイパス	東北地方整備局	青森県
一般国道4号 築館バイパス	東北地方整備局	宮城県
一般国道7号 下浜道路	東北地方整備局	秋田県
一般国道7号 ニツ井今泉道路	東北地方整備局	秋田県
一般国道7号 鷹巣大館道路(Ⅱ期)	東北地方整備局	秋田県
一般国道7号 遊佐象潟道路	東北地方整備局	秋田県・山形県
日本海沿岸東北自動車道(酒田みなと～遊佐)	東北地方整備局	山形県
東北中央自動車道(東根～尾花沢)	東北地方整備局	山形県
一般国道47号 新庄古口道路	東北地方整備局	山形県
一般国道112号 霞城改良	東北地方整備局	山形県
一般国道113号 梨郷道路	東北地方整備局	山形県
一般国道7号 朝日温海道路	東北・北陸地方整備局	山形県・新潟県
一般国道4号 伊達拡幅	東北地方整備局	福島県
一般国道49号 北好間改良	東北地方整備局	福島県
一般国道49号 猪苗代拡幅	東北地方整備局	福島県
一般国道45号(三陸沿岸道路 登米～釜石) 歌津～本吉	東北地方整備局	宮城県
一般国道45号(三陸沿岸道路 登米～釜石) 本吉気仙沼道路Ⅱ期	東北地方整備局	宮城県
一般国道45号(三陸沿岸道路 登米～釜石) 気仙沼～唐桑南	東北地方整備局	宮城県
一般国道45号(三陸沿岸道路 登米～釜石) 唐桑北～陸前高田	東北地方整備局	宮城県・岩手県
一般国道45号(三陸沿岸道路 登米～釜石) 吉浜～釜石	東北地方整備局	岩手県
一般国道45号(三陸沿岸道路 釜石～宮古) 釜石山田道路	東北地方整備局	岩手県

一般国道45号（三陸沿岸道路 宮古～八戸）宮古中央～田老	東北地方整備局	岩手県
一般国道45号（三陸沿岸道路 宮古～八戸）田野畑南～尾肝要	東北地方整備局	岩手県
一般国道45号（三陸沿岸道路 宮古～八戸）尾肝要～普代	東北地方整備局	岩手県
一般国道45号（三陸沿岸道路 宮古～八戸）普代～久慈	東北地方整備局	岩手県
一般国道45号（三陸沿岸道路 宮古～八戸）久慈北道路	東北地方整備局	岩手県
一般国道45号（三陸沿岸道路 宮古～八戸）侍浜～階上	東北地方整備局	岩手県・青森県
一般国道283号（東北横断自動車道釜石秋田線 釜石～花巻）釜石～釜石西	東北地方整備局	岩手県
一般国道283号（東北横断自動車道釜石秋田線 釜石～花巻）遠野住田～遠野	東北地方整備局	岩手県
一般国道106号（宮古盛岡横断道路 宮古～盛岡）宮古～箱石	東北地方整備局	岩手県
一般国道106号（宮古盛岡横断道路 宮古～盛岡）平津戸・岩井～松草	東北地方整備局	岩手県
一般国道106号（宮古盛岡横断道路 宮古～盛岡）区界～築川	東北地方整備局	岩手県
一般国道106号（宮古盛岡横断道路 宮古～盛岡）都南川目道路	東北地方整備局	岩手県
一般国道115号（東北中央自動車道 相馬～福島）相馬～相馬西	東北地方整備局	福島県
一般国道115号（東北中央自動車道 相馬～福島）霊山～福島	東北地方整備局	福島県
東関東自動車道水戸線（潮来～鉢田）	関東地方整備局	茨城県
一般国道6号 牛久土浦バイパス	関東地方整備局	茨城県
一般国道6号 牛久土浦バイパス（Ⅱ期）	関東地方整備局	茨城県
一般国道50号 結城バイパス	関東地方整備局	茨城県
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道（つくば～大栄）	関東地方整備局 東日本高速道路(株)	茨城県・千葉県
一般国道4号 矢板拡幅	関東地方整備局	栃木県
一般国道17号 洪川西バイパス	関東地方整備局	群馬県
一般国道18号 高崎安中拡幅	関東地方整備局	群馬県
一般国道17号 本庄道路	関東地方整備局	群馬県・埼玉県
一般国道17号 上武道路	関東地方整備局	群馬県・埼玉県
一般国道17号 新大宮バイパス	関東地方整備局	埼玉県・東京都
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道（茂原～木更津）	関東地方整備局 東日本高速道路(株)	千葉県
一般国道51号 成田拡幅	関東地方整備局	千葉県
一般国道6号 新宿拡幅	関東地方整備局	東京都
一般国道14号 両国拡幅	関東地方整備局	東京都
一般国道15号 蒲田駅周辺整備	関東地方整備局	東京都
一般国道16号 保土ヶ谷バイパス（Ⅱ期）	関東地方整備局	東京都
一般国道16号 八王子～瑞穂拡幅	関東地方整備局	東京都
一般国道20号 日野バイパス（延伸）	関東地方整備局	東京都
一般国道20号 八王子南バイパス	関東地方整備局	東京都
一般国道1号 新湘南バイパス	関東地方整備局	神奈川県
一般国道246号 都筑青葉地区環境整備	関東地方整備局	神奈川県
一般国道20号 大月バイパス	関東地方整備局	山梨県
一般国道20号 新山梨環状道路（北部区間）	関東地方整備局	山梨県
一般国道139号 都留バイパス	関東地方整備局	山梨県
中部横断自動車道（八千穂～佐久南）	関東地方整備局	長野県
一般国道19号 松本拡幅	関東地方整備局	長野県
一般国道158号 松本波田道路	関東地方整備局	長野県
一般国道7号 栗ノ木道路	北陸地方整備局	新潟県
一般国道7号 紫竹山道路	北陸地方整備局	新潟県
一般国道8号 柏崎バイパス	北陸地方整備局	新潟県
一般国道8号 糸魚川東バイパス	北陸地方整備局	新潟県
一般国道8号 入善黒部バイパス	北陸地方整備局	富山県
一般国道8号 豊田新屋立体	北陸地方整備局	富山県
一般国道41号 猪谷楡原道路	北陸地方整備局	富山県
一般国道159号 羽咋道路	北陸地方整備局	石川県
一般国道474号 三遠南信自動車道 飯喬道路	中部地方整備局	長野県
一般国道21号 関ヶ原バイパス	中部地方整備局	岐阜県

一般国道41号 美濃加茂バイパス	中部地方整備局	岐阜県
一般国道475号 東海環状自動車道（土岐～関）	中部地方整備局	岐阜県
一般国道475号 東海環状自動車道（関～養老）	中部地方整備局	岐阜県
一般国道475号 東海環状自動車道（養老～北勢）	中部地方整備局	岐阜県・三重県
一般国道138号 須走道路	中部地方整備局	静岡県
一般国道138号 御殿場バイパス	中部地方整備局	静岡県
一般国道246号 裾野バイパス	中部地方整備局	静岡県
一般国道474号 三遠南信自動車道 佐久間道路・三遠道路	中部地方整備局	静岡県・愛知県
一般国道41号 名濃バイパス	中部地方整備局	愛知県
近畿自動車道伊勢線 名古屋環状2号線（名古屋西～飛島）	中部地方整備局	愛知県
一般国道1号 桑名東部拡幅	中部地方整備局	三重県
一般国道1号 北勢バイパス	中部地方整備局	三重県
一般国道23号 中勢道路	中部地方整備局	三重県
一般国道42号 松阪多気バイパス	中部地方整備局	三重県
一般国道475号 東海環状自動車道（北勢～四日市）	中部地方整備局	三重県
一般国道158号 大野油坂道路（大野・大野東区間）	近畿地方整備局	福井県
一般国道158号 大野油坂道路（大野東・和泉区間）	近畿地方整備局	福井県
一般国道158号 大野油坂道路（和泉・油坂区間）	近畿地方整備局	福井県
一般国道1号 栗東水口道路Ⅰ	近畿地方整備局	滋賀県
一般国道1号 栗東水口道路Ⅱ	近畿地方整備局	滋賀県
一般国道1号 水口道路	近畿地方整備局	滋賀県
一般国道8号 塩津バイパス	近畿地方整備局	滋賀県
一般国道8号 野洲栗東バイパス	近畿地方整備局	滋賀県
一般国道9号 福知山道路	近畿地方整備局	京都府
一般国道9号 京都西立体交差	近畿地方整備局	京都府
一般国道24号 寺田拡幅	近畿地方整備局	京都府
一般国道312号 大宮峰山道路	近畿地方整備局	京都府
一般国道163号 清滝生駒道路	近畿地方整備局	大阪府・奈良県
一般国道163号 精華拡幅	近畿地方整備局	京都府
一般国道163号 木津東バイパス	近畿地方整備局	京都府
一般国道2号 相生有年道路	近畿地方整備局	兵庫県
一般国道175号 西脇北バイパス	近畿地方整備局	兵庫県
一般国道176号 名塩道路	近畿地方整備局	兵庫県
一般国道24号 大和北道路	近畿地方整備局	奈良県
一般国道26号 和歌山岬道路	近畿地方整備局	和歌山県
一般国道26号 第二阪和国道	近畿地方整備局	大阪府
一般国道42号 田辺西バイパス	近畿地方整備局	和歌山県
一般国道42号 有田海南道路	近畿地方整備局	和歌山県
一般国道42号 冷水拡幅	近畿地方整備局	和歌山県
一般国道2号 倉敷立体	中国地方整備局	岡山県
一般国道180号 総社・一宮バイパス	中国地方整備局	岡山県
一般国道2号 西広島バイパス	中国地方整備局	広島県
一般国道2号 可部バイパス	中国地方整備局	広島県
一般国道9号 多伎・朝山道路	中国地方整備局	島根県
一般国道9号 鳥取西道路（Ⅲ期）	中国地方整備局	鳥取県
四国横断自動車道阿南四万十線阿南～徳島東	四国地方整備局	徳島県
一般国道55号 福井道路	四国地方整備局	徳島県
一般国道55号 阿南道路	四国地方整備局	徳島県
一般国道11号 川之江三島バイパス	四国地方整備局	愛媛県
一般国道11号 新居浜バイパス	四国地方整備局	愛媛県
一般国道56号 津島道路	四国地方整備局	愛媛県
一般国道33号 高知西バイパス	四国地方整備局	高知県
一般国道55号 安芸道路	四国地方整備局	高知県
一般国道56号 中村宿毛道路	四国地方整備局	高知県

一般国道201号 飯塚庄内田川バイパス	九州地方整備局	福岡県
一般国道201号 香春拡幅	九州地方整備局	福岡県
一般国道210号 浮羽バイパス	九州地方整備局	福岡県
一般国道497号 今宿道路	九州地方整備局	福岡県
一般国道3号 鳥栖久留米道路	九州地方整備局	福岡県・佐賀県
一般国道208号 有明海沿岸道路（大牟田～大川）	九州地方整備局	福岡県・熊本県
一般国道3号 鳥栖拡幅	九州地方整備局	佐賀県
一般国道203号 多久佐賀道路（Ⅰ期）	九州地方整備局	佐賀県
一般国道205号 針尾バイパス	九州地方整備局	長崎県
一般国道3号 植木バイパス	九州地方整備局	熊本県
一般国道57号 瀬田拡幅	九州地方整備局	熊本県
一般国道57号 宇土道路	九州地方整備局	熊本県
東九州自動車道 清武JCT～北郷	九州地方整備局	宮崎県
一般国道10号 新富バイパス	九州地方整備局	宮崎県
一般国道10号 都城道路（Ⅱ期）	九州地方整備局	宮崎県
一般国道218号 高千穂日之影道路	九州地方整備局	宮崎県
東九州自動車道 志布志～末吉財部	九州地方整備局	鹿児島県
一般国道220号 古江バイパス	九州地方整備局	鹿児島県
一般国道58号 名護東道路	沖縄総合事務局	沖縄県
一般国道58号 恩納バイパス	沖縄総合事務局	沖縄県
一般国道58号 恩納南バイパス	沖縄総合事務局	沖縄県
一般国道58号 嘉手納バイパス	沖縄総合事務局	沖縄県
第二東海自動車道横浜名古屋線（海老名南JCT～秦野）	中日本高速道路(株)	神奈川県
中部横断自動車道（新清水JCT～富沢）	中日本高速道路(株)	山梨県・静岡県
近畿自動車道名古屋神戸線（大津JCT～城陽）	西日本高速道路(株)	滋賀県・京都府
近畿自動車道名古屋神戸線（城陽～高槻第一JCT）	西日本高速道路(株)	京都府・大阪府
一般国道42号 湯浅御坊道路	西日本高速道路(株)	和歌山県
四国横断自動車道阿南四万十線（鳴門～高松市境）	西日本高速道路(株)	徳島県・香川県
大阪市道高速道路 淀川左岸線	大阪市 阪神高速道路(株)	大阪府
東関東自動車道水戸線（三郷～高谷JCT）	東日本高速道路(株)	埼玉県・東京都・千葉県
関越自動車道上越線（信濃町～上越JCT）	東日本高速道路(株)	長野県・新潟県

（補助事業等）

事業名	事業主体	都道府県（実施箇所）
地域高規格道路 下北半島縦貫道路		
一般国道279号 横浜南バイパス	青森県	青森県
地域高規格道路（復興枠）宮古盛岡横断道路		
一般国道106号 宮古西道路	岩手県	岩手県
地域高規格道路（復興枠）宮城県北高速道路		
（主）築館登米線 築館工区	宮城県	宮城県
地域高規格道路 上信自動車道		
一般国道145号 吾妻東バイパス	群馬県	群馬県
地域高規格道路 上信自動車道		
一般国道353号 川島バイパス	群馬県	群馬県
地域高規格道路 上信自動車道		
一般国道353号 祖母島～箱島バイパス	群馬県	群馬県
地域高規格道路 上越魚沼地域振興快速道路		
一般国道253号 三和安塚道路	新潟県	新潟県
地高ICアクセス		
主要地方道 新潟中央環状線（中ノ口、黒埼、明田）	新潟市	新潟県
地域高規格道路 新山梨環状道路		
一般国道140号 新山梨環状道路（東部区間）	山梨県	山梨県
地域高規格道路 五條新宮道路		
一般国道168号 阪本工区	奈良県	奈良県
地域高規格道路 鳥取豊岡宮津自動車道		
一般国道178号 岩美道路	鳥取県	鳥取県

地域高規格道路 大洲・八幡浜自動車道 一般国道197号 夜昼道路	愛媛県	愛媛県
地域高規格道路 大洲・八幡浜自動車道 一般国道197号 八幡浜道路	愛媛県	愛媛県
地域高規格道路 阿南安芸自動車道 一般国道493号 北川道路2-2工区	高知県	高知県
地域高規格道路 島原道路 一般国道251号 出平有明バイパス	長崎県	長崎県
地域高規格道路 熊本天草幹線道路 一般国道324号 本渡道路	熊本県	熊本県
地域高規格道路 中津日田道路 一般国道212号 耶馬溪道路	大分県	大分県
地域高規格道路 宮崎東環状道路 一般国道219号 広瀬バイパス	宮崎県	宮崎県
地域高規格道路 旭川十勝道路 主要地方道鷹栖東神楽線 旭川東神楽道路	北海道	北海道
地高ICアクセス 一般県道 植栗伊勢線	群馬県	群馬県
地高ICアクセス 一般県道 六条院東里庄線	岡山県	岡山県
地域高規格道路 岡山環状道路 市道 藤田浦安南町線(藤田~浦安南町)	岡山市	岡山県
地域高規格道路 都城志布志道路 (一)飯野松山都城線 金御岳工区	宮崎県	宮崎県
地域高規格道路 都城志布志道路 主要地方道 志布志福山線 有明志布志道路	鹿児島県	鹿児島県
地域高規格道路 都城志布志道路 一般県道 飯野松山都城線 末吉道路	鹿児島県	鹿児島県
スマートICアクセス 主要地方道 新潟中央環状線(中ノ口、黒埼、明田)	新潟市	新潟県
地域高規格道路 島原道路 一般県道諫早外環状線 諫早インター工区	長崎県	長崎県
地域高規格道路 島原道路 一般県道諫早外環状線 鷺崎~栗面工区	長崎県	長崎県

【港湾整備事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
苫小牧港西港区商港地区 複合一貫輸送ターミナル改良事業	北海道開発局	北海道
小樽港本港地区 防波堤整備事業	北海道開発局	北海道
釧路港西港区 国際物流ターミナル整備事業	北海道開発局	北海道
十勝港内港地区 国際物流ターミナル整備事業	北海道開発局	北海道
網走港川筋地区 小型船だまり整備事業	北海道開発局	北海道
宗谷港本港地区 地域生活基盤整備事業	北海道開発局	北海道
枝幸港本港新港地区 小型船だまり整備事業	北海道開発局	北海道
森港本港地区 小型船だまり整備事業	北海道開発局	北海道
増毛港本港地区 地域生活基盤整備事業	北海道開発局	北海道
八戸港八太郎・外港地区 防波堤整備事業	東北地方整備局	青森県
秋田港外港地区 防波堤整備事業	東北地方整備局	秋田県
相馬港3号ふ頭地区 国際物流ターミナル(耐震)整備事業	東北地方整備局	福島県
小名浜港 国際物流ターミナル整備事業	東北地方整備局	福島県

茨城港常陸那珂港区外港地区 国際海上コンテナターミナル等整備事業	関東地方整備局	茨城県
東京港中央防波堤外側地区 国際海上コンテナターミナル整備事業	関東地方整備局	東京都
横浜港南本牧ふ頭地区 国際海上コンテナターミナル整備事業	関東地方整備局	神奈川県
新潟港西港地区 防波堤整備事業	北陸地方整備局	新潟県
輪島港輪島崎地区 避難港整備事業	北陸地方整備局	石川県
敦賀港鞠山南地区 国際物流ターミナル整備事業	北陸地方整備局	福井県
三河港神野地区 国際物流ターミナル整備事業	中部地方整備局	愛知県
舞鶴港和田地区 国際物流ターミナル整備事業	近畿地方整備局	京都府
柴山港柴山地区 避難港整備事業	近畿地方整備局	兵庫県
日高港塩屋地区 国際物流ターミナル整備事業	近畿地方整備局	和歌山県
尼崎西宮芦屋港尼崎地区 国際物流ターミナル整備事業	近畿地方整備局	兵庫県
浜田港福井地区 防波堤(新北)整備事業	中国地方整備局	島根県
浜田港福井地区 臨港道路整備事業	中国地方整備局	島根県
水島港玉島地区 国際物流ターミナル・臨港道路整備事業	中国地方整備局	岡山県
岩国港装束～室の木地区 臨港道路整備事業	中国地方整備局	山口県
高松港朝日地区 国際物流ターミナル整備事業	四国地方整備局	香川県
室津港室津地区 避難港整備事業	四国地方整備局	高知県
三池港内港北地区 国際物流ターミナル整備事業	九州地方整備局	福岡県
唐津港東港地区 複合一貫輸送ターミナル改良事業(耐震)	九州地方整備局	佐賀県
伊万里港七ツ島地区 国際物流ターミナル整備事業	九州地方整備局	佐賀県
厳原港 厳原地区 離島ターミナル整備事業	九州地方整備局	長崎県
八代港 外港地区 国際物流ターミナル改良事業	九州地方整備局	熊本県
別府港石垣地区 旅客対応ターミナル整備事業	九州地方整備局	大分県
細島港外港地区 防波堤整備事業	九州地方整備局	宮崎県
宮崎港東地区 防波堤整備事業	九州地方整備局	宮崎県
名瀬港 離島ターミナル整備事業	九州地方整備局	鹿児島県
那覇港浦添ふ頭地区 国内物流ターミナル整備事業	沖縄総合事務局	沖縄県
平良港本港地区 防波堤整備事業	沖縄総合事務局	沖縄県
石垣港新港地区 旅客船ターミナル整備事業	沖縄総合事務局	沖縄県

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
秋田港飯島地区 国内物流ターミナル整備事業	秋田県	秋田県
東京港 10号地その2地区 国内物流ターミナル整備事業	東京都	東京都

東京港新海面処分場地区 廃棄物海面処分場整備事業	東京都	東京都
川崎港浮島2期地区 廃棄物海面処分場整備事業	川崎市	神奈川県
河下港垂水地区 国内物流ターミナル整備事業	島根県	島根県
熊本港夢咲島地区 廃棄物海面処分場整備事業	熊本県	熊本県
西之表港中央地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業	鹿児島県	鹿児島県

【空港整備事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
那覇空港滑走路増設事業	沖縄総合事務局 大阪航空局	沖縄県

【都市・幹線鉄道整備事業】

(独立行政法人等施行事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
本州四国連絡橋(本四備讃線)耐震補強事業	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	岡山県・香川県

【整備新幹線整備事業】

(独立行政法人等施行事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
北海道新幹線(新函館(仮称)・札幌間)	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道
北陸新幹線(金沢・敦賀間)	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	石川県・福井県
九州新幹線(武雄温泉・長崎間)	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	佐賀県・長崎県

【住宅市街地総合整備事業】

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
厚木緑ヶ丘地区地域居住機能再生推進事業	神奈川県	神奈川県
野並地区地域居住機能再生推進事業	愛知県	愛知県
千里ニュータウン地区地域居住機能再生推進事業	大阪府	大阪府
泉北ニュータウン地区地域居住機能再生推進事業	大阪府	大阪府
福岡市東地区地域居住機能再生推進事業	福岡市	福岡県
福岡市南地区地域居住機能再生推進事業	福岡市	福岡県
新川・真喜良地区地域居住機能再生推進事業	沖縄県・石垣市	沖縄県

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
鹿児島港湾合同庁舎	九州地方整備局	鹿児島県

政策評価法第7条第2項第1号に該当する個別公共事業
(完了後の事後評価を実施する公共事業)

【公共事業関係費】

【河川事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
雄物川上流消流雪用水導入事業(湯沢地区)	東北地方整備局	秋田県
木曾川上流特定構造物改築事業(犀川統合排水機場)	中部地方整備局	岐阜県
雲出川特定構造物改築事業(近畿日本鉄道新中村川橋梁)	中部地方整備局	三重県
斐伊川直轄河川改修事業(斐伊川放水路)	中国地方整備局	島根県
利根川総合水系環境整備事業(菌原ダム)	関東地方整備局	群馬県
利根川総合水系環境整備事業(渡良瀬遊水池)	関東地方整備局	茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県
利根川総合水系環境整備事業(利根川河口堰)	関東地方整備局	千葉県
姫川総合水系環境整備事業	北陸地方整備局	新潟県

【ダム事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
大滝ダム建設事業	近畿地方整備局	奈良県

【道路・街路事業】

(直轄事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
一般国道39号 北見道路	北海道開発局	北海道
一般国道40号 美深道路	北海道開発局	北海道
釧路中標津道路(一般国道272号) 阿歴内道路	北海道開発局	北海道
一般国道229号 積丹防災	北海道開発局	北海道
一般国道278号 鹿部道路	北海道開発局	北海道
一般国道334号 宇登呂道路	北海道開発局	北海道
一般国道45号 八戸南環状道路	東北地方整備局	青森県
一般国道45号 八戸南道路	東北地方整備局	青森県
一般国道45号 上北道路	東北地方整備局	青森県
東北横断自動車道(宮守～東和)	東北地方整備局	岩手県
一般国道4号 石鳥谷バイパス	東北地方整備局	岩手県
一般国道45号 宮古道路	東北地方整備局	岩手県
一般国道4号 三本木古川拡幅	東北地方整備局	宮城県
一般国道6号 仙台東部道路	東北地方整備局	宮城県
一般国道7号 仁賀保本荘道路	東北地方整備局	秋田県
一般国道13号 神宮寺バイパス	東北地方整備局	秋田県
一般国道46号 角館バイパス	東北地方整備局	秋田県
一般国道13号 米沢拡幅	東北地方整備局	山形県
一般国道112号 鶴岡北改良	東北地方整備局	山形県
一般国道4号 氏家矢板バイパス	関東地方整備局	栃木県
一般国道4号 石橋宇都宮バイパス	関東地方整備局	栃木県
一般国道19号 塩尻北拡幅	関東地方整備局	長野県
一般国道8号 西高岡拡幅	北陸地方整備局	富山県
一般国道19号 恵中拡幅(延伸)	中部地方整備局	岐阜県
一般国道1号 藤枝岡部IC関連	中部地方整備局	静岡県
一般国道1号 磐田バイパス	中部地方整備局	静岡県

一般国道1号 袋井バイパス	中部地方整備局	静岡県
一般国道23号 知立バイパス	中部地方整備局	愛知県
一般国道161号 志賀バイパス	近畿地方整備局	滋賀県
一般国道483号 和田山八鹿道路	近畿地方整備局	兵庫県
一般国道26号 和歌山北バイパス	近畿地方整備局	和歌山県
中国横断自動車道 姫路鳥取線（佐用～西粟倉）	中国地方整備局	兵庫県・岡山県
一般国道373号 志戸坂峠道路	中国地方整備局	鳥取県・岡山県
中国横断自動車道 尾道松江線（三次～三刀屋木次）	中国地方整備局	島根県・広島県
一般国道53号 岡山北バイパス	中国地方整備局	岡山県
一般国道32号 綾南・綾歌・満濃バイパス	四国地方整備局	香川県
一般国道251号 島原中央道路	九州地方整備局	長崎県
一般国道10号 古国府拡幅	九州地方整備局	大分県
一般国道210号 田原拡幅	九州地方整備局	大分県
一般国道10号 延岡道路	九州地方整備局	宮崎県
一般国道10号 加治木バイパス	九州地方整備局	鹿児島県
一般国道225号 川辺改良	九州地方整備局	鹿児島県
第二東海自動車道横浜名古屋線（御殿場JCT～浜松いなさJCT）	中日本高速道路(株)	静岡県

（補助事業等）

事業名	事業主体	都道府県（実施箇所）
地域高規格道路 下北半島縦貫道路 一般国道279号 有戸北バイパス	青森県	青森県
地域高規格道路 濃飛横断自動車道 一般国道256号 金山下呂道路・和良金山道路	岐阜県	岐阜県
地域高規格道路 境港出雲道路 一般国道485号 松江第五大橋道路	島根県	島根県
地域高規格道路 西彼杵道路 一般国道206号 小迎バイパス	長崎県	長崎県

【港湾整備事業】

（直轄事業）

事業名	事業主体	都道府県（実施箇所）
室蘭港入江地区 複合一貫輸送に対応した内貿ターミナル整備事業	北海道開発局	北海道
苫小牧港西港区本港地区 国内物流ターミナル整備事業	北海道開発局	北海道
小樽港本港地区 臨港道路整備事業	北海道開発局	北海道
仙台塩釜港仙台港区中野地区 複合一貫輸送ターミナル改良事業	東北地方整備局	宮城県
茨城港常陸那珂港区中央ふ頭地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業	関東地方整備局	茨城県
金沢港大野地区 多目的国際ターミナル整備事業（防砂堤）	北陸地方整備局	石川県
北九州港洞海地区 新若戸道路整備事業	九州地方整備局	福岡県

【空港整備事業】

（直轄事業）

事業名	事業主体	都道府県（実施箇所）
岩国飛行場民間航空施設整備事業	中国地方整備局 大阪航空局	山口県

【航空路整備事業】

（直轄事業）

事業名	事業主体	都道府県（実施箇所）
久米島洋上航空路監視レーダー（ORSR）整備事業	大阪航空局	沖縄県

【都市・幹線鉄道整備事業】
 (補助事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
阪神三宮駅施設利用円滑化事業	神戸高速鉄道株式会社	兵庫県
椎名町駅総合改善事業	東長崎・椎名町駅整備株式会社	東京都
隅田川駅鉄道貨物輸送力増強事業	京葉臨海鉄道株式会社	東京都

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
熊本地方合同庁舎	九州地方整備局	熊本県

政策評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する個別研究開発課題

(中間評価を実施する研究開発課題)

該当なし

政策評価法第7条第2項第1号に該当する個別研究開発課題

(終了時評価を実施する研究開発課題)

課題名	評価実施主体
社会資本等の維持管理効率化・高度化のための情報蓄積・利活用技術の開発	大臣官房技術調査課
災害拠点建築物の機能継続技術の開発	大臣官房技術調査課
カメラ画像を利用した大雪および暴風雪による視程障害・吹きだまり検知に関する技術開発	大臣官房技術調査課
ドーナツ型TBMを活用した新たな山岳トンネル工法の開発	大臣官房技術調査課
深礎杭孔内無人化施工システムの開発	大臣官房技術調査課
現場急速成形法と埋込み型センシングを併用したFRP部材による鋼構造物の補修・補強技術の開発	大臣官房技術調査課
既存不適格木造住宅の耐震化率を飛躍的に向上させる改修促進のための総合技術の開発	大臣官房技術調査課
鋼床版の疲労損傷に対するコンクリート系舗装による補強技術の性能評価に関する研究	大臣官房技術調査課
航空機の到着管理システムに関する研究	総合政策局技術政策課
鉄道施設の液状化被害の軽減に向けた地盤改良工法の開発および実用化	総合政策局技術政策課
コンクリートスラッジの中和剤としての酸性廃水への用途開発	住宅局住宅生産課
入戸火砕流堆積物(シラス)を利用した建築分野における次世代型コンクリートの技術開発	住宅局住宅生産課
住宅等におけるアレルギー対策を目的とした集中換気システムの開発	住宅局住宅生産課
木製クワトロサッシの開発とローコストエコハウスへの適応技術開発	住宅局住宅生産課
間伐材を活用した倒壊防止型1部屋耐震補強工法の技術開発	住宅局住宅生産課
ハイブリッド架構による耐火木造建築の技術開発	住宅局住宅生産課
杭頭部に地震時水平抵抗部材を有する既製杭工法の技術開発	住宅局住宅生産課
既存躯体接合面に目荒しを施さない耐震改修接合工法の開発	住宅局住宅生産課
簡易な軌道支持剛性評価手法の開発	鉄道局技術企画課技術開発室
高架構造物の常時モニタリング技術の実用化の研究	鉄道局技術企画課技術開発室

マルチオペレーション型スマート電車 標準電車システムの開発	鉄道局技術企画課技術開発室
脱線しにくい台車の開発	鉄道局技術企画課技術開発室
津波防災地域づくりにおける自然・地域インフラの活用に関する研究	国土技術政策総合研究所
巨大地震に対する中低層建築物の地震被害軽減技術に関する研究	国土技術政策総合研究所
住生活満足度の評価構造に基づく住宅施策の効果的実施手法に関する研究	国土技術政策総合研究所
都市の計画的な縮退・再編のための維持管理技術及び立地評定技術の開発	国土技術政策総合研究所
地震時の市街地火災等に対する都市の脆弱部分及び防災対策効果の評価に関する研究	国土技術政策総合研究所
空港舗装の点検・補修技術の高度化に関する研究	国土技術政策総合研究所
精密単独測位型 RTK (PPP-RTK) を用いたリアルタイム地殻変動把握技術の開発	国土地理院地理地殻活動研究センター

政策評価法第7条第2項第1号に該当する規制

件名	施行日	局等
高齢者の居住の安定確保に関する法律の一部を改正する法律案	平成23年10月20日	住宅局
津波防災地域づくりに関する法律案	平成23年12月27日 平成24年6月13日	総合政策局、都市局、水管理・国土保全局、住宅局
都市再生特別措置法の一部を改正する法律案	平成24年7月1日	都市局、住宅局
海上運送法の一部を改正する法律案	平成24年12月11日	海事局
都市の低炭素化の促進に関する法律案	平成24年12月4日	都市局、水管理・国土保全局、住宅局
都市再生特別措置法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令案	平成24年7月1日	都市局
都市再開発法施行令及び密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令案	平成24年8月29日	都市局
建築基準法施行令の一部を改正する政令案	平成24年9月20日	住宅局
都市の低炭素化の促進に関する法律施行令案	平成24年12月4日	水管理・国土保全局
河川法施行令の一部を改正する政令案	平成25年4月1日	水管理・国土保全局
建築基準法施行令の一部を改正する政令案	平成26年4月1日	住宅局
気象業務法及び国土交通省設置法の一部を改正する法律案	平成25年8月30日	気象庁
建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律案	平成25年11月25日	住宅局
航空法施行令及び航空法関係手数料令の一部を改正する政令案	平成25年5月10日	航空局
建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令案	平成25年11月25日	住宅局
マンションの建替えの円滑化等に関する法律の一部を改正する法律案	平成26年12月24日	住宅局

政策評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する租税特別措置等

(事後評価を実施する租税特別措置等)

租税特別措置等の名称	局 等
都市計画事業認可の前においても収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除等を受けられる事業の拡充	都市局

政策評価法第7条第2項第2号イに該当する個別公共事業
(事業採択後5年間に経過した時点で未着工の公共事業)

該当なし